

ARTICLE

地域学校協働センターを核とした 持続的な地域づくり 3・11から11年目を迎えた原発事故被災地 榊葉町の教育による 地域再生の試み

榊葉町教育委員会 指導主事
榊葉町地域学校協働センター長 猿渡智衛

はじめに

原発事故被災地である福島県双葉郡榊葉町は、全町避難の解除から6年目を迎えた。地元で生まれた子どもが、地元小学校に入学するという「当たり前」の光景がようやく町内でも見られるようになったわけである。しかしながら、未だ町外在住の「区域外就学」の児童は全体のおよそ3割を占めており、帰還は道半ばである。さらに双葉郡全域に目を向けてみると、帰宅困難区域は榊葉町よりわずかに数キロに位置する富岡町にはじまり、その以北の大熊町、双葉町、浪江町においては町内の大部分が困難区域に指定されているという状態が、震災から11年が経過した今もなお続いている。全町避難を余儀なくされた原発事故

被災地においては、帰還後の地域コミュニティの再生は喫緊の課題であり、これまでも筆者は本誌において、その現状と課題について紹介してきた。我が国において経験のない全町避難による地域コミュニティの崩壊から復興・再生に至る中での教育の役割や可能性に対する読者の関心は高く、県内のみならず多くの人々と論じるきっかけにもつながった。そして、この度、そうした多くの方々からの知を集め、新たなアクションとして、今年度から榊葉町では「地域学校協働センター（以下、協働センターとする）」を設立することとした。被災地ゆえの実践ではあるが、地域コミュニティの再生から、持続的な発展という次のステージを見据え始めた町の取組が、

少しでも参考となれば幸いである。



猿渡 智衛
(さるわたり ともえ)
弘前大学大学院地域社会研究科地域政策研究講座後期博士課程修了。博士(学術)。鎌倉市参与。青森県総合学校教育センター、横浜市立小学校、文部科学省生涯学習政策局社会教育課、榊葉町立小学校を経て、現職。文科省では学校・地域連携協働推進プロジェクトチームにも所属し、連携支援係長として被災三県における地域学校協働活動の推進に従事。「脱ゆとり教育下での子どもの社会教育事業の役割を考える」(路上社)、「青森県における学校支援を通じた地域の連帯感形成のための特別調査研究(文部科学省委託事業)調査報告書」(青森県教育委員会)など。

1 地域学校協働センター設立の背景

1980年代からの「学社連携」や「学社融合」といった言葉に代表されるように、我が国においては、古くから学校教育と地域社会における多種多様な教育・学習活動との関係性が議論されてきた。近年においては、学校を核とした地域づくり、そして地域とともにある学校というフレーズが多用され、国はその推進のための具体的な手立てとして、コミュニティ・スクール(以下、コミュニティとする)と地域学校協働活動(以下、協働活動とする)を両輪として展開することを推し進めている。しかしながら、令和3年5月の調査によれば、協働本



檜葉町 地域学校協働センターの概要

【文部科学省】 子供への学習支援による
コミュニティ復興支援事業
【福島県教委】 復興に向けた学びを通じた
協働のまちづくり事業

現状と課題

- ・ 帰町した住民同士や、帰町した住民とやむを得ず帰町を見合わせる住民、新しく移住・定住した住民によって築かれる地域コミュニティは未だ活性化されていない。
- ・ 避難指示解除から6年が経過した現在、地域のコミュニティ再構築が大きな課題となっている。
- ・ 子どもも含めた学習環境の充実のために、地域と学校等の教育施設との協働が重要となっている。



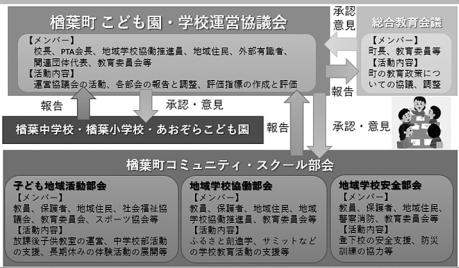
センターの設置により、地域と学校の連携・協働をシステム化して一層の推進を図り、多様な地域住民の幅広い教育への参画を実現することで、地域のつながりを形成し、コミュニティの復興を促進する。

事業内容

学校を核とした地域づくり
地域とともにある学校

ソフト

- ① 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の運営
子ども園や小中学校の運営に保護者や地域の声を反映させる会議を運営。部会も設置し、具体的な教育活動への参画も図る。



プログラム

- ② 地域学校協働活動の展開
子ども園や小中学校の学校教育活動や、放課後や週末長期休業中の社会教育活動において、地域住民や地域団体の参画を促進し、地域の教育力向上を図る。同時に、地域のネットワーク化も推進。
- ③ 地域単元・地域教材の開発
地域の教材を発掘・整理・教材化し、学校教育で「地域を学ぶ」機会を充実させる。
- ④ 会津美里町等とのふるさと教材の開発と交流活動の推進
町として交流している国・市町村との交流による教育を推進。



ハード

- ⑤ 地域サロンの運営
小中学校の余裕教室を活用して、地域住民や団体のためのコミュニティ・スペースを設置し、運営。子ども教室と連動させ、世代間交流を促進する。



図1 檜葉町地域学校協働センターの概要

部の整備率は54・7%、コミュスクの導入率については、依然として33・3%と低い値にとどまっております。両者を展開している学校の割合はわずか24・0%という現状である。さらに、先行研究によれば、設置していても十分に機能していると言えない学校も少なくないようであり、コミュスクに関して、霜川氏は学校が提示する教育計画を地域の名士が承認するだけの機関となっているといった課題を、協働活動において、長友らとは学校を地域が一方的に支援するだけの旧来の活動から脱皮していかないという課題を指摘しており、そのため、多様な住民の参画と多様な形態での協働活動が重要とされてきた。

こうした議論を参考としながら、檜葉町ではコミュスクと協働活動を効果的かつ持続的に推進していく仕組みとして、両事業の推進を専門とし、地域コミュニティの形成を図るための教育委員会直轄の組織である協働センターを設立することとなった。それにより、多様な地域住民の協働活動や地域活動に対するニーズが、地域や保護者自身が主体となって、そのまま具現化できるようにしている。さらに、地域の人・

モノ・コトという「材」を、学校教育と社会教育の多様な機会において活用可能となるよう整備し、学校のニーズに基づく地域をテーマとした教育活動も容易に展開できるようにした。すなわち、協働センターが協働活動をはじめとするあらゆる地域活動の基盤としてのプラットフォームを提供することによって、教育参画による地域における人間関係の形成、そして地域コミュニティの再生を図ったわけである。

2 地域学校協働センターの4つの機能

現在、協働活動は、登下校時の児童の安全確保や出前授業のゲストティーチャーなど、学校教育活動に地域が協力するといった形態が主となっている。しかしながら、学校教育における協働活動は様々な限界があることも明らかとなっており、筆者も教員時代、実感してきた。まず挙げられるのは、カリキュラム化された社会科学や生活科といった教科学習等においては、地域が参画できる学習活動・分野が限られているという点である。多くの実践が見られてきた総合的な学習の時間においても、近年は国際や情報、環境など、様々な分野か

らのオーダーが増加しており、地域の占めるウエイトは相対的に低下してきている。二つ目は、協働活動の実施の有無は、教員の意識に影響されやすいという点である。代々学校内で継承されてきた出前授業等は実施されやすいものの、新規に地域の講師や地域材を発掘・教材化し、授業実践に結び付けるというのは、多忙な教員にとって敬遠されがちである。また、地域の側から見れば、学校教育活動は日中であり、時間的な制約によつて協働できないことや、「学校は敷居が高い」という意識の面で関わりづらさを感じている地域住民も少なくないことが指摘されている。

こうした様々な課題を克服するため、協働センターにおいては、①自由度の高い活動が展開できる子どもの社会教育を協働活動の主たる活動領域とすること、②学校教育においては、教員の負担軽減のため、協働センターが地域の教材化や授業のコーディネートをする、③地域住民が学校施設に気軽に来られるようにするため、学校施設内に協働センターを設置するとともに、地域の生涯学習・交流の空間も併せて設置し、学校施設の地域拠点化を推進することとした。

(1) 子どもの社会教育分野における協働活動の展開

協働活動にパッケージ化された放課後子供教室は、平成19年度からの全国子どもプランの流れをくむものであり、当初より地域の実情に合わせた子どもの社会教育事業として展開されてきた。近年は、学習支援に重点が置かれたり、放課後児童クラブとの一体化が推し進められたりする中で、地域性や体験活動といった要素が薄れてきた感は否めないが、町ではこの子供教室において、地域と体験を最重要視した事業を展開し、地域の多様な形での参画を可能とするようにした。具体的には週に4日、低学年向けと中高学年向けの毎日2回、地域住民や地域団体の協力を得た体験・交流活動を実施している。あわせて土曜日には、地域を活動フィールドとし、親子参加も可能とした体験活動も実施しており、子どもと保護者が地域を知り、地域住民と地域で出会う機会の設定も積極的に行っている。なお、「子ども子育て支援新制度」に基づいて、檜葉町ではこども園との連携も強めており、活動は幼児も対象としている。こうしたことで、開始からわずか1カ月で、関わ

った地域住民の数は早くも100名を超えており、保護者調査においても、「子どもが活動を通して、地域のよさを実感してる」と回答した割合は86%を占めている。自由度の高い活動が展開可能な社会教育だからその成果である。

こうした、子どもの社会教育分野における地域の教育参画で、副次的な効果も見られ始めている。一つ目は、高齢者の学びへの原動力が高まっていることである。子供教室を高齢者の生涯学習講座での学びの成果を披露する場の一つとして位置づけたことで、書道や茶道、太鼓などの文化団体においては、「生きがいとなっている」、「自身の学びも深まっている」などの声が多く挙がっており、実際に新規の参加者も増えてきているようである。これはまさしく、平成20年の中教審答申にある学習成果の社会的還元にあたり、「知の循環型社会」の構築につながっているといえよう。二つ目は、活動における異年齢間交流の促進である。子どもを対象とした民間の習い事や塾がない檜葉町において、年齢に縛られることのない社会教育での多様な体験・学びの機会は、全世代で貴重であり、活動を



生涯学習講座の学びの成果を放課後子供教室で子どもたちに伝える地域住民

通じた幼児から高齢者までの交流が見られていることは、地域における人間関係の形成という点において、非常に意義が大きいものである。また、区域外就学の子どもたちの参加もわずかで

はあるが見られ始めており、今後は教育に関心をもつ避難家庭の町への帰還につなげていきたいと考えている。

(2) 学校教育での授業実践のためにパッケージ化した地域教材の作成

学校教育への地域の参画をさらに推進するための新たな取組が、元学校教員のセンター職員が中心となった地域の教材開発である。ここで重視していることは「授業実践を想定した手軽さ」と「深い学びにつなげるための教材としての重厚さ」である。そのため、従来の人材バンク作成などにとどまらず、単元全体における地域材の位置づけや扱い方を明記したり、学習指導案も併せて作成したりすることとした。多忙な教員が指導内容に合わせた地域材を手軽に知るだけでなく、「どのタイミングで、どのように活用できるか」単元構想の一助となるようにしたわけである。また、地域材の活用の機会を増やすため、地域人材は複数紹介し、DVD教材も併せて作成している。これらにより、従来、一部の地域講師による固定化した学習活動になりやすかったものが、子どもたちの思考に即したより柔軟な形での学習活動



地域の施設で放射線について学ぶ子どもたち

に対応できるようになっている。教員は、子どもの関心を惹くための導入時か、思考の補助としての展開時か、それとも学習後のさらなる学びの発展を見据えた終末時なのか、ねらいに合わせた地域教材の活用が可能であり、弾力的な単元構想につながっている。

現在は双葉郡にとって大きな地域課題でもある放射線教育に関して、町に立地する廃炉関係の機関と連携して、地域教材の作成を進めている。これにより、国が目指す放射線の正しい理解と差別や偏見を生まないための道徳性の獲得に加え、廃炉にかける人々の想いに実際に触れたり、研究活動や作業を見学したりすることによって、放射

(2) つかむ

※DVDのほか冊子の想いにもふれてみよう!!

ふるさとと楢葉から避難しなければいけなくなった人たちは、どんな想いだっただろうか・・・



ふるさとと楢葉に子どもが1人でも戻ってきてくれるなら、私も戻ろうと決心していました。子どもは「まちの宝」だから、そういう仲間と新しい楢葉をつくっていきたくと思っています。

高原力ネ子さん

【高原さんの震災からこれまで】

2011.3.11 コミュニティセンターで太鼓のコンサートの準備を仲間と共に行っていたが、津波に被災。

2011.3.12 いわき市の知人の家に家族で行き、泊めてもらう。

2011.3.14 知り合いの家があった神奈川県藤沢市に車で移動し、1年間、避難生活をおくる。

2012.その後、楢葉町に少しでも近い町に住みたいと思い、いわき市に移動し、3年を過ごす。

2015.9.5 避難指示が解除になり、楢葉に戻る。学校が楢葉町にあるとき、うしおんのメンバーと共に、「おかえり」の太鼓を叩く。その後、地域コーディネーターとして活動し、学校と地域を結び活動をする。

20x楢葉町で子どもたちに元気をおもわいながら、過ごしていく。

「ドリッ」という地面が割れる音がして、外に出たら、空が割れたのを見て、「私も落ちてしまう」と恐怖でしな。

楢葉は1週間くらいですぐに帰れると思っていたけど、教育委員会から電話で「藤沢の学校に転入してほしい」と言われ、帰れないのだと実感しました。

「死に場所はどこかはない」と決めた。家族をいわきに置いて、一人で楢葉に戻りました。夫の棺桶を仏壇に置いた時、もう二度と楢葉を離れないと決まりました。

子どもたちが大勢戻ってきてくれて、生きる力をもらっています。日本子どもたちがかわやうく楢葉になってほしいです。

地域を教材化した副読本

線のリスクの中で立ち向かう地域の人々の想いをも実感できるように考える。廃炉や除染をミッションとした新たな地域住民との人間関係を築くことで、移住者も含めた地域コミュニティの形成にもつながっていききたい。

(3) 地域交流拠点としての学校施設の開放

これまで、開かれた学校づくりの文脈の中で、全国各地で体育館や校庭が地域に開放されてきた。余裕教室についても、千葉県習志野市のような活用例が数多くあり、特に被災自治体では、東日本大震災復興構想会議における提言を踏まえ、岩手県大槌町や福島県川内村のように新築校舎に地域開放ル

ムを有している事例も見られている。楢葉町においても、震災後、仮住まい状態であった中学校の校舎から、旧楢葉南小学校への小学校移転を契機として、学校施設1階部分の4つの余裕教室を地域に開放することとした。

さて、学校開放の地域側の課題としては、しばしば認知度の低さと既得権的な使用が指摘されており、先駆的に開放を推進する近隣の被災自治体においても同様であった。そこで、町ではまず、多様な地域住民が学校施設内に入るきっかけをつくることとなり、学校や地域との協議の結果、地域開放エリアの設定において工夫することとなった。図にもあるように、子供教室と地域サロン、そして協働センターを横並びとすることで、子供教室のお迎えや土曜日の体験活動にきた保護者が自然と地域サロンに目が向くようにし、同様に、協働センターに相談にきたり、地域開放室の生涯学習講座を受講しにきたりした地域住民が、子供教室の活動を自然と見たり、気軽に参加したりできるようにした。加えて、開放エリアを職員室からも近い位置とすることで、地域サロンの自動販売機などの利用をきっかけとして教職員

総力特集：地域コミュニティの持続可能性

と地域住民との交流が生じることもねらっている。このように、異なる目的で訪れた子どもと保護者、地域住民、そして教職員が、日常的に出会える空間づくりを意識したわけである。二つ目は体育館や校庭にとどまらず、学校施設をフルに利用した、大人を対象とした社会教育活動の展開である。家庭科室や理科室、図書室、音楽室、P Cルーム、体育館、校庭、プールなど、多くの学校施設を協働センターの責任において管理することで、学校教育活動に支障のない範囲内で、最大限活用できるようにしている。これらにより、学校施設の利用や生涯学習講座への参加をきっかけとして、地域住民が協働活動に新たに参画する好循環も見られ始めており、学校園の一部を使用している食育関係の地域団体が、子供教室で子どもたちと共に大豆を育て、収穫した枝豆を土曜活動で保護者らと共にゆでて食したり、味噌づくりにチャレンジしたりする活動や、体育館や音楽室を使用する太鼓団体が、総合的な学習の時間で学習指導をしたり、子供教室での地域伝統芸能の継承活動を展開したりしている。町ではさらに多様な



檜葉町 地域学校協働センター



子縁を通じた地域住民のつながりの強化

ハード

趣旨・目的

地域住民による子供の社会教育への参画や地域住民間の交流、そして生涯学習の拠点として、学校施設を活用することで、**学校施設を核とした地域づくりを推進する。**

○檜葉小学校1階を地域フロアとして活用



ならはっ子ども教室・てらこや

放課後の時間に地域住民や地域団体を講師に招き、体験教室を開催。また、大学生による個別・グループでの学習支援も展開する。



地域学校協働センター

地域の教育関係の講座や行事などの情報を掲示して、発信。ソファ等も設置してくつろげる空間をつくり、子どもたちの第3の居場所とする。放課後等の時間にはセンター職員が常駐し、子どもだけでなく、地域住民も自由に出入りし、教育活動を通じた「出会いの場」とする。



地域サロン

地域住民が自由に利用でき、交流するスペース。小規模な講座なども開催可能。地域学校協働推進員が月曜～木曜に常駐。

地域開放スペース

地域住民が生涯学習に関する講座やイベントを開催する際に利用できるスペース。保護者や子どもも参加可能で、**学びによる交流を推進。**

- ①災害公営住宅居住者を対象としたスクールランチ
孤食を防ぎ、給食を通じた地域住民間や子どもとの交流を促進する。
- ②学校園を活用した地域スクールガーデン
地域住民等に学校園を一部開放し、育てた植物を使った料理教室や保存食作りを体験活動として展開する。



地域開放エリアを設定した檜葉小学校

地域住民が学校施設を利用するための取組として、学校給食の機能開放に着目し、被災により復興公営住宅に住むことを強いられた高齢者を主たる対象とした学校ランチプロジェクトを展開し、月に一度程度、学校やこども園での給食を介した交流も実施している。

2018年の内閣府の「生涯学習に関する世論調査」では、地域の活動に参加してみたいという回答は79・9%に上るものの、実際に参加している人は2〜3割にとどまるため、思いを行動に移すためのきっかけや働きかけの重要性が指摘されている。町でも、こうした複数の活動を同時に展開していくことで、学校の地域交流拠点としての認知度を高めるとともに、多様な地域住民の利用や地域活動に結び付けていきたいと考えている。

(4) 地域づくりを視野に入れた学校運営協議会の運営

コミュスクの意義としては、①学校教育活動の方針や実際に関する地域への情報発信、②地域の学校理解と協力、③地域のニーズを取り入れ、地域の教育力を活かした学校運営の展開が挙げら

れている。他方で課題としては、参画する地域や保護者が限定されており、多くの地域住民にとって学校運営が地域課題として認識されていないことや、「地域社会に開く」という意識が低い教職員が少なくないことが挙げられており⁵⁾、そうした結果、形骸化してしまつた協議会ではコミュスクで期待される効果は十分に得られないと言われている。

さて、原発事故によつて、4年半にわたつて全町避難を余儀なくされた楢葉町では、他自治体のように草の根的に脈々と受け継がれてきた地域と学校とのつながりも一旦途絶えており、学校に対する意識・関心が高くない地域住民も多く見られた。そうした状況において、実効性のあるコミュスクを展開するためには、「運営協議会で協議する学校運営の延長には、地域課題として強く認識されている地域づくりがあり、自分たちの生活に学校が関係しているのだ」ということを地域住民に実感してもらう必要があつた。そこで、①地域学校協働部会【学校教育における地域の活動】、②子ども地域活動部会【学校施設における地域の活動】、そして③地域学校安全部会【登下校時の地域による見守り活

動】の3つの具体的な活動を伴つた部会を設定するとともに、部会の委員を地域に在住することにこだわらず、地域づくりの担い手として活動する町外の大学生や支援者、被災を機に町外へ転出した元町民にも参画してもらうこととした。

なお、運営協議会の事務局も協働センターが担っているが、学校施設内に設置されていることのメリットも見られ始めている。これまでも、地域学校協働推進員のデスクが職員室にあることで、教職員と推進員が気軽に話す雰囲気醸成され、協働活動が進むとの指摘が見られていた⁶⁾が、協働センターにおいても、教職員との日常的な会話から、教育活動等に対するオーダーを受けることが多くなつてきているのである。他方、地域にとつても、施設開放や地域サロンの運営を通して、協働センターが身近な施設となりつつあるようであり、訪れた地域住民から「地域で盆踊りをやりたいんだけど、子どもたちはどうしたら参加するだろうか」といった相談が寄せられ始めている。このように協働活動に発展しう何気ないつづがやきや悩みを把握しやすく、それらを事務局として部会で提案したり、コーディネートしたりでき

ることは、学校施設内に設置されたことの大きなメリットであると考えている。

3 持続的に発展する地域を目指して

元来、地域は多様性に富んだものであり、したがって今後、教育活動を通して地域コミュニティの形成を持続的に推進していくためには、多様な世代の多様な考え方を持つ地域住民が、多様な形で多数参画できることが不可欠である。そのためには、活動を推進する一部の地域住民や教職員を選抜して、研修で意図的に「育成する」だけでなく、地域に住む多くの地域住民や教職員が地域づくりの担い手となれるように、多様な機会を設定し、自然に「育つ」ような環境づくりを行うことが、これからのコミュニティと協働活動においては求められるものであると考えている。その際、協議会による熟議と協働活動による活動とが、相互に深く関係づけられることが重要である。協議会において、それぞれの協働活動の成果や課題、発展性について協議した上で、それらを関連付けて議論することで効果を高め、そうして生じる連携協働の意義を学校と地域とが定期的に確

認・共有する。それにより、学校を核とした地域づくりが計画的に推進されることとなり、結果、多くの地域住民が学校運営への参画を自分事として捉え、学校も含めた地域全体に対して意識が高まっていくのである。新規にコミュニティと多様な協働活動を展開することとなった檜葉町では、両者を一体的・効果的に推進する仕組みとして、協働センターを設置したわけであるが、大切なことは自治体の実情に合わせて、両者を関連付けて推進することであり、全国で多様な形態の「地域とともにある学校」と「学校を核とした地域づくり」が持続的に推し進められることである。

平成30年12月の第9期中教審答申では、「地域で共に学び、問題意識を共有したり、相互に認め合い、自らが地域の中に居場所を持つているという肯定感を得たりする過程を通じて、地域に対する愛着や誇り、帰属性が育まれる。このことは、住民同士が対話や議論を通じて地域の将来像を考え、自らも当事者としてよりよい地域づくりに持続的に取り組もうとする意欲にもつながるものである」と述べている。さて、今回のテーマである「地域コミュニティの持

続的な発展」は、実は原発事故被災地である檜葉町においてはこれまで欠けてきた視点でもあった。それは町が、放射線というリスクと今なお共存する地域であったため、地域外からの多大な支援を受け続けることができたからである。しかしながら、震災復興から地域創生へと新たなフェーズに入り始めた現在、町に求められるのは「互助・共助」の視点から生じる地域住民の主体的な意識による持続可能な地域づくりである。そのために、協働センターには、中教審における「過程」をより多様な、より多くの地域住民に提供することが課せられているのだと考えている。

- 1) 霜川正幸・静屋智「コミュニティ・スクールの実効性と高める運営の在り方」山口大学教育学部附属教育実践総合センター紀要第38号、P.30、2014。
- 2) 長友義彦ほか「コミュニティ・スクールの現状と課題」山口大学教育学部附属教育実践総合センター紀要第44号、P.95、2017。
- 3) たとえば、神林寿幸「公立小・中学校教員の業務負担」大学教育出版、2017年。
- 4) 青森県教育委員会発行の「地域学校協働活動ハンドブック」2019年にも記載され、協働活動の課題としても多く指摘されている。
- 5) 佐藤晴雄「コミュニティ・スクールの成果と展望」エイデル研究所、2017年。
- 6) たとえば、山形県教育委員会発行の「地域学校協働活動ハンドブック」2019年など。